

事業名：公金収納窓口電子決済推進事業

会計課 主査（会計）

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	0	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・証明書発行手数料の支払いの際、クレジット決済、電子マネー、コード決済ができるようキャッシュレス決済端末を設置する。
 ・特に証明書発行件数の多い窓口、キャッシュレス決済端末と連動したセミセルフレジを導入する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	キャッシュレス決済端末設置数	台	0	0	0	3
活動指標 2	セミセルフレジ設置数	台	0	0	0	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・キャッシュレス決済が可能となることで、市民の利便性が向上する。
 ・公金収納業務の効率化が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	キャッシュレス決済利用割合	%	0	0	0	15
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	3,817
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	3,952
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	7,769

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・キャッシュレス端末、セミセルフレジの導入	・キャッシュレス決済端末購入	343千円
		・セミセルフレジ購入	2,994千円
		・キャッシュレス決済手数料	254千円
		・セミセルフレジ保守料金	226千円

7年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

新規	国の統計によると、令和5年のキャッシュレス決済比率は39.3%（126.7兆円）である。市では、年間約10万件ある各種証明書の発行手数料はすべて現金で収納している状況である。市民の利便性の向上と公金収納事務の効率化を図るため、戸籍住民課、市民税課、大麻出張所にキャッシュレス決済端末を、交付件数が特に多い戸籍住民課と大麻出張所にはセミセルフレジを合わせて導入する。
----	--